

Weekly Accounting Review

2009年6月3日 (No.009)

株式会社エスネットワークス リサーチ室第1部

会計・監査・税務に関する最新情報をお送りします。

【今週号のトピック】

- 会計／「金融商品会計の見直しに関する論点の整理」の公表について
- 監査／「委託審査制度における審査の方法等について」の一部改正について
- 税務／2008年分の所得税、消費税及び贈与税の確定申告状況等について

1. 「金融商品会計の見直しに関する論点の整理」の公表について（5月29日）

企業会計基準委員会は「金融商品会計の見直しに関する論点の整理」を公表しました。

http://www.asb.or.jp/html/documents/summary_issue/kinsho-ronten/

「金融商品会計の見直しに関する論点の整理」は国際会計基準に合わせた日本基準の置換えのプロジェクトに対応し、2011年を念頭に置いた日本基準の見直しの可能性について、論点の整理を図ることを目的としております。

以下が主な論点となっております。

(1) 金融商品会計の範囲

- ① 金融商品の定義等について
- ② デリバティブの定義について

(2) 金融商品の測定

- ① 測定区分の見直し

(議論対象)

現在日本の金融商品基準では、有価証券について「保有目的区分」によって会計処理が決まっておりますが、その区分方法自体の見直し

- ② 公正価値オプション

(議論対象)

国際会計基準では、一定の金融商品について当初認識時に公正価値評価（差額は損益）を認めており、それを導入するか

- ③ 保有目的区分の変更

(議論対象)

企業会計基準委員会実務対応報告第26号「債権の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」を継続して取扱うか否か

- ④ 減損処理の取扱い

(議論対象)

有価証券・債権の減損損失の認識要件、測定及び減損処理後の会計処理について

⑤ 複合金融商品の取扱い

(議論対象)

複合金融商品の組込デリバティブを区分処理する要件の見直し

(3) ヘッジ会計

① ヘッジ会計の意義

② ヘッジ会計の方法

③ ヘッジ会計の簡素化の可能性

④ 包括ヘッジ

(議論対象)

包括ヘッジの要件の見直し、簡素化への対応

⑤ ヘッジ会計に関する開示

(議論対象)

ヘッジ会計に関する開示の拡充

ショート・コメント

国際会計基準審議会（IASB）は米国財務会計基準委員会（FASB）と共同で金融商品会計に関する長期プロジェクトを進めており、本年9月又は10月までに関連する公開草案を公表する見込みです。なお、上記論点整理に対する意見募集は2009年7月29日までとなっております。当該意見を参考に企業会計基準委員会はIASBとFASBに対して意見発信を行う予定です。

2. 「委託審査制度における審査の方法等について」の一部改正（5月19日）

日本公認会計士協会は中小事務所等施策調査会研究報告第2号「委託審査制度における審査の方法等について」の一部改正を公表しました。

http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/post_1140.html

当該一部改正は、2008年4月1日導入の内部統制監査に係る審査に対応する形式となっており、従来の四半期レビューも含む財務諸表監査に係る審査資料に内部統制監査に係る審査事項を追加しています。

ショート・コメント

中小の会計事務所において、監査を行う場合、事務所内でのチェック機能が働かない可能性があります。そのような場合には他へ審査を委託する場合があります。それが「委託審査」です。中小事務所においても監査の品質を一定以上に保つことを目的として、委託審査における運用指針を示したのが当該「委託審査制度における審査の方法等について」となります。

3. 2008年度分の所得税、消費税及び贈与税の確定申告状況等の公表（5月21日）

国税庁は2008年分の所得税、消費税及び贈与税の確定申告状況を公表しました。

http://www.nta.go.jp/kohyo/press/press/2008/kakutei_jokyo/01.htm

概要は以下の通りです。

（所得税）

- ・確定申告書提出人員は10年連続で過去最高を更新
- ・納税人員、所得金額、申告納税額は減少
【申告納税額】事業所得者：対前年比▲6.5%、事業所得者以外▲12.9%
- ・還付申告は4年連続で過去最高を更新
- ・譲渡所得は申告人員、所得金額はいずれも減少
【譲渡所得金額】土地：対前年比▲23.7%、株式：対前年比▲46.0%

（消費税）

- ・申告件数、納税申告額は3年連続で減少
【納税申告額】対前年比▲4.8%

（贈与税）

- ・申告人員、納税人員は減少、申告納税額は増加（対前年比+6.9%）

ショート・コメント

所得税、消費税の納税額が減少と昨今の景気悪化の結果が表れております。特に譲渡所得の減少は株価低迷の影響が直接的に表れております。

【本レポートに関するお問い合わせ先】

株式会社エスネットワークス リサーチ室第1部 公認会計士 橋本 卓也

Tel:03-5573-4661 / t-hashimoto@esnet.co.jp